

令和6年度



1 2月補正予算事業別説明資料

一般会計（第7号）



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	会計名	一般会計																																																																								
事業名		20	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業						所属名	福祉事務所																																																																								
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)	物価高騰対策としての対象世帯の世帯主						総合計画における位置づけ																																																																										
								⑨ともに支え合う地域づくり																																																																										
	意図 (対象をどうするか)	物価高騰等によって生活の困難が増す世帯への給付金の確実な支給を図ることで生活支援を行う。						「五つの挑戦」から見た位置づけ																																																																										
								④共生と防災のまちづくり																																																																										
	成果の視点 (どのような効果があるか)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、負担の軽減を図るため給付を行う。						根拠法令・要綱等																																																																										
「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)																																																																																		
予算状況		補正前の額		補正額		計																																																																												
		22,818 千円		38,408 千円		61,226 千円																																																																												
【提案理由】 令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、住民税非課税世帯一世帯当たり3万円、子ども一人当たり2万円を加算したものを追加給付することが決定されたことに伴い、当該給付に必要な経費を追加予算計上する。 【事業内容】 〈今回補正対象事業〉 ① 令和6年度分の住民税非課税である世帯を対象に1世帯当たり3万円を給付する。 ② 上記①の対象世帯の18歳以下の子ども1人当たり2万円支給する。 基準日:令和6年12月13日 【対応策】 今回対象となる給付(③④)に必要な経費を補正予算計上する。 <table><tr><td>①の世帯数見込み</td><td>1,100</td><td>世帯</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②の人数見込み</td><td>160</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1,100 世帯</td><td>×</td><td>30,000 円</td><td>=</td><td>33,000,000 円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>給付金計</td><td></td></tr><tr><td>160 人</td><td>×</td><td>20,000 円</td><td>=</td><td>3,200,000 円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>36,200,000 円</td><td></td></tr><tr><td>給付事業費</td><td></td><td>36,200,000 円</td><td></td><td>(世帯給付、子ども加算)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>給付事務費</td><td></td><td>2,208,000 円</td><td></td><td>(事務消耗品、郵送費、手数料、システム改修費)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 実施財源:国交付金(10/10)											①の世帯数見込み	1,100	世帯									②の人数見込み	160	人									1,100 世帯	×	30,000 円	=	33,000,000 円					給付金計		160 人	×	20,000 円	=	3,200,000 円					36,200,000 円		給付事業費		36,200,000 円		(世帯給付、子ども加算)							給付事務費		2,208,000 円		(事務消耗品、郵送費、手数料、システム改修費)												
①の世帯数見込み	1,100	世帯																																																																																
②の人数見込み	160	人																																																																																
1,100 世帯	×	30,000 円	=	33,000,000 円					給付金計																																																																									
160 人	×	20,000 円	=	3,200,000 円					36,200,000 円																																																																									
給付事業費		36,200,000 円		(世帯給付、子ども加算)																																																																														
給付事務費		2,208,000 円		(事務消耗品、郵送費、手数料、システム改修費)																																																																														
(歳入内訳 単位:千円) <table><tr><td>款-項-目-節</td><td>科 目 名 称</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td><td>(歳出内訳 単位:千円)</td><td>節</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td></tr><tr><td>14-2-1-1</td><td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td><td>22,818</td><td>38,408</td><td>10 需用費</td><td></td><td>90</td><td>120</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11 役務費</td><td></td><td>78</td><td>438</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>12 委託料</td><td></td><td>1,650</td><td>1,650</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td></td><td>21,000</td><td>36,200</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>22,818</td><td>38,408</td><td>計</td><td></td><td>22,818</td><td>38,408</td></tr></table>											款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)	節	補正前の額	補正額	14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	22,818	38,408	10 需用費		90	120					11 役務費		78	438					12 委託料		1,650	1,650					18 負担金補助及び交付金		21,000	36,200																		一般財源	0	0						計	22,818	38,408	計		22,818	38,408
款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	(歳出内訳 単位:千円)	節	補正前の額	補正額																																																																											
14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	22,818	38,408	10 需用費		90	120																																																																											
				11 役務費		78	438																																																																											
				12 委託料		1,650	1,650																																																																											
				18 負担金補助及び交付金		21,000	36,200																																																																											
	一般財源	0	0																																																																															
	計	22,818	38,408	計		22,818	38,408																																																																											
有効性	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 経済的に負担が緩和されて安心して暮らすことができる。																																																																																	

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費	会計名	一般会計																																																															
事業名		8	地域活性化ポイント導入事業						所属名	企画政策課																																																															
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町民、地域の事業者				総合計画における位置づけ																																																																		
							②魅力ある農林業と商工業の振興																																																																		
	意図 (対象をどうするか)		地域内経済循環の実現、キャッシュレス化の推進、行政ポイントによる施策の推進				「五つの挑戦」から見た位置づけ																																																																		
							①なんぶ創生																																																																		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		町内のみで利用できる地域通貨を導入することで、町民はお得に買い物ができるようになり、町内消費の喚起につながる。また、行政ポイントの活用により、町が推進する事業への住民参加を促すことができる。				根拠法令・要綱等																																																																		
南部町地域通貨事業補助金交付要綱																																																																									
予算状況		補正前の額		補正額		計																																																																			
		2,810 千円		51,000 千円		53,810 千円																																																																			
【提案理由】 物価高騰による影響を受けた町民の生活支援及び町内経済活性化を図るために、全町民へ町内での買い物に使用できるポイントの配布を行う。 【事業内容】 全町民へ業種を問わず町内加盟店で利用できる5,000円分／人の「たすかーど」ポイントを配布する。 【状況】 このたび、国よりエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を行うことが示され、自治体に対しては、これを早期に執行することが求められた。これらのことから、町内の燃料・食料品販売店で使用でき、かつ早期に給付が可能なたすかーどのポイントを配布するもの。 【対応策】 ○負担金補助及び交付金 51,000千円 たすかーどポイント 5,000円×10,200人＝51,000,000円																																																																									
(歳入内訳 単位:千円) <table><tr><td>款-項-目-節</td><td>科目名称</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td><td>節</td><td>補正前の額</td><td>補正額</td></tr><tr><td>18-2-4-1</td><td>さくら基金繰入金</td><td>2,200</td><td>0</td><td>10 需用費</td><td>291</td><td>0</td></tr><tr><td>14-2-1-1</td><td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td><td>0</td><td>45,014</td><td>11 役務費</td><td>196</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>123</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>2,200</td><td>51,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>610</td><td>5,986</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,810</td><td>51,000</td><td>計</td><td>2,810</td><td>51,000</td></tr></table> (歳出内訳 単位:千円)											款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	18-2-4-1	さくら基金繰入金	2,200	0	10 需用費	291	0	14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	45,014	11 役務費	196	0					13 使用料及び賃借料	123	0					18 負担金補助及び交付金	2,200	51,000																一般財源	610	5,986				計		2,810	51,000	計	2,810	51,000
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																																			
18-2-4-1	さくら基金繰入金	2,200	0	10 需用費	291	0																																																																			
14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	45,014	11 役務費	196	0																																																																			
				13 使用料及び賃借料	123	0																																																																			
				18 負担金補助及び交付金	2,200	51,000																																																																			
	一般財源	610	5,986																																																																						
計		2,810	51,000	計	2,810	51,000																																																																			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】																																																																						
			たすかーどポイント5,000円分を配布することで、物価高騰による影響を受けた町民の消費を下支えする。電子マネーで配布することで、印刷・郵便のコストが発生しないとともに、町民へ給付するまでの時間が大幅に短縮できタイムリーな支援が可能となった。																																																																						